

協働型プライベートブランドの研究

～食品小売業における進化と消費者の購買行動への影響～

商学研究科商学専攻博士後期課程
神谷 渉

(論文要旨)

プライベートブランド (PB) は、小売業の品揃えを形成する上で重要な役割を果たしており、世界的なシェアも拡大傾向にある。日本の PB は欧米同様拡大しつつあるものの、欧米の PB とは異なる進化を遂げつつある。大きな転機は 2007 年に誕生したセブンプレミアムが大手メーカーとの共同開発を明示した PB を展開したことである。欧米ではあまり見られないメーカー名をパッケージに記載する PB や「共同開発商品」であることを明示する PB が拡大した。このように、日本の PB の進化は世界的に見て特殊であるが、この点に着目した国内の研究は少ない。

本研究では、上記のようなナショナルブランド (NB) メーカーとの共同開発を主張し、メーカー名やブランドを表示した PB を「協働型 PB」と名付け、従来の PB と区別する。本研究は、協働型 PB に着目し、日本において協働型 PB が拡大することになった要因を、歴史的な展開と消費者のブランドに対する態度形成の面から分析する。また、協働型 PB が拡大することによる NB への影響について明らかにする。具体的な研究課題は以下のとおりである。

<研究課題>

- ① 国内外の PB はどのように展開してきたのか (第 2 章)
- ② 協働型 PB は既存の PB の中でどのように位置づけられるものなのか (第 3 章)
- ③ 日本の消費者の PB に対する態度はどのように変化しているのか (第 4 章)
- ④ 協働型 PB はなぜ日本で成功したのか (第 5 章)
- ⑤ 協働型 PB は NB の購入にどのような影響を及ぼしているのか (第 6 章)
- ⑥ 食品表示の規制により、協働型 PB はどのように進化していくのか (第 7 章)

本研究の結果、協働型 PB が日本において誕生し、消費者に支持されて拡大した要因として、①商品調達機能や PB 開発機能の外部化によってメーカー資源を活用する素地があったこと、②消費者の NB に対する好意的な態度や品質に対する知覚を取り込めたこと、③協働型 PB と自社の NB との併買がなされやすく、NB にとっての悪影響が少ないことなどを明らかにした。また、協働型 PB は、小売業主導によって共同開発を行うメーカー名を開示する動きともとらえられるが、メーカー名の開示自体は食品表示法の規制によって強化さ

れることとなった。このような開示の規制は、PB 全体に対する態度を改善される効果が見込める一方、ブランディングにおける協働型 PB の優位性が相対的に低下することになる可能性が示された。

本研究を通じて協働型 PB は、世界的に見ても特殊な形態であるが、日本における食品を中心とした PB の発展において重要な役割を果たしてきたことを示した。一方で PB 研究においても協働型 PB のような PB 形態に焦点を当てた研究は、これまでほとんど見られなかった。その点で協働型 PB に焦点を当て PB における位置付けを体系的に整理し、消費者の視点から協働型 PB が拡大した要因を検証したことは PB 研究に新たな貢献を果たしたものと考えられる。一方、海外において、近年 Rhaman & Soesilo (2018)、Pérez-Santamaría et al. (2019) など、メーカー名を表示した PB に関する研究が出始めている。これらの研究は、「協働」という側面に注目するよりは、従来メーカー名を表示しなかった PB において供給メーカー名を表示した際の PB 又は NB への影響について検証したものであるが、今後の研究の展開が期待される。

本研究の課題としては、次の通りである。協働型 PB を「ナショナルブランド (NB) メーカーとの共同開発を主張し、メーカー名やブランドを表示した PB」と定義したが、実際の PB の形態は多岐にわたっており、同じ PB においても微妙に形態が異なることが存在する。例えば、NB のロゴなどを明示しているが、共同開発とはあえて表示しないパターンなどである。これは、メーカー等の方針と小売業側の意向の妥協の産物のようにも捉えられるが、このような詳細なパターンによる分類、検討までは踏み込まなかった。細かな定義にとらわれて全体像を見失うよりも、可能な限り一般化して事象をとらえたいと考えたためである。しかしながら、今後研究を深めていくに際しては、このような詳細なパターン化も含めて検討を行っていく必要があると考えられる。

次に、海外における状況の精査も課題として残っている。既存研究から、韓国や欧州などの一部の国においてメーカー名を表示した PB が展開されていることが示されているが、このことに関する研究は非常に少ない。実態調査も含めて、より研究を深めていく必要がある分野と考えられる。